

豪州経済アップデート（25年5月） 豪州とトランプ^o関税リスク

2025年5月

上席主任研究員 坂本 正樹

サマリー

総選挙後も内外に課題

- 5月の総選挙では与党労働党が圧勝。与党勝利により環境・エネルギー・移民政策などの基本的な方針は継続する見通し。一方で選挙の圧勝は野党側の失速による所も大きく、生活費高騰問題などで国民が政府に向ける目は依然厳しい。対外的にはトランプ米政権からの様々な「圧力」が強まる中、安全保障では米国、経済では中国との関係性が強い豪州は難しい舵取りを求められる。
- トランプ米政権の関税措置では、豪州は国・地域別の追加関税（7月9日まで延期中）が最低の10%となっている。ただし、米中の貿易戦争が深刻化する場合、豪州最大の輸出先である中国の経済減速が一段と進む他、主力輸出品である鉱物類などの市況にも下押し圧力がかかり、豪州経済にも大きな影響が及ぶ。
- 足元の豪州経済は生活費高騰やトランプ関税を巡る混乱が重しとなり、減速懸念が強まる。財政政策では25年度予算案（財政年度は7月開始）で生活費高騰対策の所得減税や電力料金払い戻し策の延長（～25年末）、住宅購入支援プログラム「Help to Buy」などが盛り込まれており、減速気味の景気を下支えする。金融政策は2月に4年ぶりの利下げを実施した後、4月会合では内外の不透明感もあり金利が据え置かれたが、5月会合は再度利下げを実施。関税リスクが景気・物価を共に下押す方向に働くことを考えると、不確実な環境でも利下げ推進の公算が大きいと言えそうだ。

- 注目点①：総選挙の結果と今後の展望
- 注目点①：（参考）25年度予算案
- 注目点②：トランプ関税と豪州
- 注目点②：（参考）豪州の対米貿易収支
- 成長率（実質GDP）
- 物価（CPI、期待インフレ率）
- 労働市場（雇用・賃金）
- 個人消費

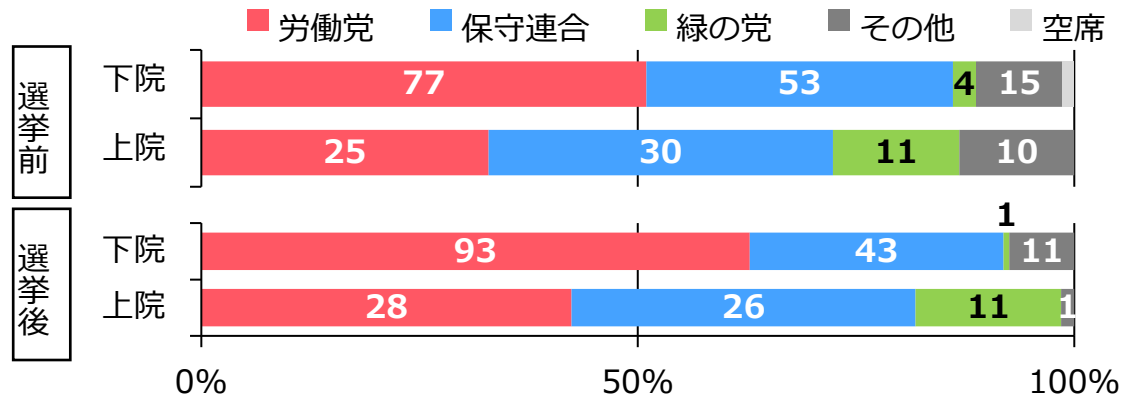
- 生産（産業生産、鉱物生産）
- 貿易収支・経常収支
- 財政収支・政府総債務
- 金融政策
- 金融市場（株価、金利、為替）
- 為替相場（金利差と為替）
- 住宅市場
- （参考）州・準州経済指標

注目点①：総選挙の結果と今後の展望

与党が圧勝するも内外に試練

- ・ **与党が圧勝**：5月3日の総選挙ではアルバニー首相率いる中道左派の与党労働党が圧勝。野党の保守連合を率いた自由党党首のダットン氏は、トランプ米大統領との政策方針の近似性が指摘されており、同大統領への反感の高まりが向かい風となった可能性がある。
- ・ **内外に課題**：与党勝利により環境・エネルギー・移民政策などの基本的な方針は継続する見通し。一方で選挙の圧勝は野党側の失速による所も大きく、生活費高騰問題などで国民が政府に向ける目は依然厳しい。対外的にはトランプ米政権からの様々な「圧力」が強まる中、安全保障では米国、経済では中国との関係性が強い豪州は難しい舵取りを求められる。

▽選挙結果



二院制	下院：151議席（小選挙区、任期3年） 上院：76議席（比例代表、任期6年） →（2025年）下院全151議席、上院40議席が改選対象
義務投票制	投票棄権の場合は罰金制度。投票率は90%近い
優先順位 記載方式	全候補者に順位をつけて投票し、過半数獲得候補が出るまで最下位候補の票が順次再配分される投票方式
両院の関係	上下両院は法案審議などで対等（首相は下院で選出）

（出所）議会教育局、[各種報道](#)などより丸紅経済研究所作成

▽与野党党首

労働党	保守連合（自由党・国民党）
 A・アルバニー首相	 スーザン・リー自由党党首（注）
【略歴】 1963年シドニー生(62歳)。労働党。シドニー大卒。2022年から現職。豪州初のイタリア系首相。 【政治姿勢】 温和な左派として知られ、同性婚支持、再エネ導入などを掲げる。23年11月には豪州首相として7年ぶりに中国を訪問(国交50周年)。	【略歴】 1961年ナイジェリア生(63歳)。パイロット、税務官などを経て2022年から自由党副党首。25年選挙後から現職。 【政治姿勢】 自由党内では中道寄りです実務的かつ現実的な政策を志向。地方・農村地域の発展や女性の社会進出、環境保護などに注力している。

<歴代与党（労働党 ■・自由党 ■）>



（注）総選挙での敗北を受けて自由党のダットン党首（自身も議席を確保できなかった）は退陣、代わって副党首のスーザン・リー氏が女性初の党首に就任。

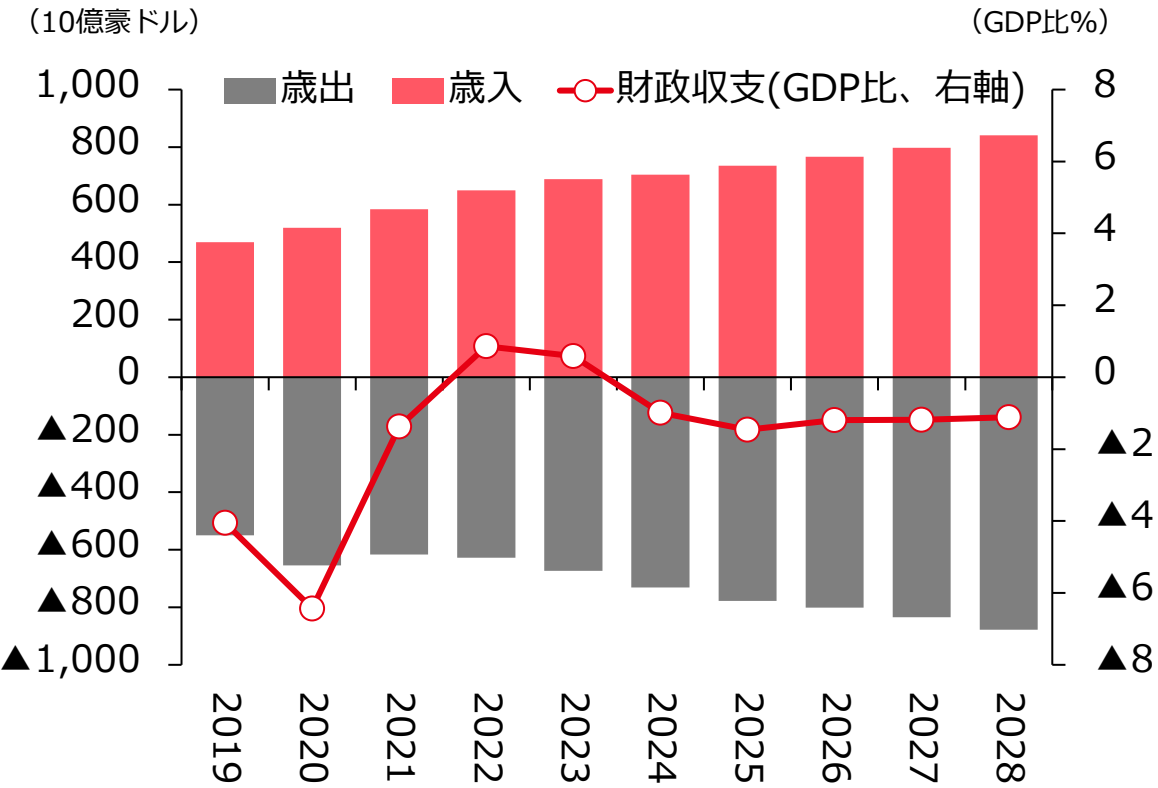
（出所）両党HP、各種報道などより丸紅経済研究所作成

注目点①：（参考）2025年度予算案

生活費高騰対策を中心に歳出を拡大

- 豪州連邦政府財務省は3月25日、2025年度予算案を発表。歳出が7,775億豪ドル（前年度比+6.3%）、歳入が7,354億豪ドル（同+4.5%）、財政収支は421億豪ドルの赤字で対GDP比では1.5%（前年は1.0%）から赤字幅が拡大した。
- 予算案の柱として、①生活費高騰対策、②メディケア（公的医療制度）の拡充、③住宅支援策、④教育投資、⑤25年3月のサイクロン被害の復興支援、⑥国内産業支援（メイドインオーストラリア）、⑦格差是正の7つの注力分野と対応する14の主要政策を発表。

▽各年度予算案の収支計画



(注) 2026年度以降は政府見通し。
(出所) 豪州財務省より丸紅経済研究所作成

▽14の主要政策（番号は対応する注力分野）

新たな減税	全ての納税者に新たな所得税減税、26・27年にも追加減税予定（数十億豪ドル規模）	①⑥
電力料金支援延長	25年末まで全世帯・中小企業向け電力料金支援延長	①⑥
メディケア強化	無料GP受診（バルクビリング）強化のため79億豪ドルの過去最大規模投資	①②
医療アクセスの向上	緊急ケアクリニック、公立病院、医療人材への投資で基礎医療サービスのアクセス向上	①②
より良い女性向け医療	女性の選択肢拡大・負担軽減・ケア向上	①②⑦
住宅支援策	持ち家支援策「Help to Buy」拡大、ホームレス対策予算倍増、借家人の権利強化	①③⑦
教育投資	幼児教育から一般学校、職業訓練校などあらゆる教育段階への投資	④⑦
学生債務の削減	300万人の学生ローン債務減額（190億豪ドル）	①④⑦
災害復興支援	サイクロンAlfred被災の州・地方自治体等への支援	⑥
中小企業支援	中小企業の負担軽減・競争条件の公平化	①⑥
国内産業支援	国内産業への投資促進、豪州の国際競争力強化	①
先住民支援	先住民コミュニティ支援（6年で13億豪ドル）	①②③⑦
福祉支援	高齢者・退役軍人・障害者支援などの福祉政策	①②⑦
インフラ投資	都市・地域・コミュニティの道路・鉄道などインフラに10年間で171億豪ドル投資	①③

(出所) 豪州財務省より丸紅経済研究所作成

注目点②：トランプ関税と豪州

中国経済の減速による間接的な影響がより大きな懸念

▽トランプ政権の「相互関税」と豪州

米中合意（5/12発表）後の「貿易戦争」
【米】最低税率（10%）+フェンタニル問題関連（20%）
品目別（232条）関税（鉄鋼・アルミ・自動車）
【中】報復関税10%、レアアース輸出規制等



米国



中国

▽中国は鉱物を中心に豪州の最大輸出先

No.	HS	主な品目	億ドル
1	26	鉱物(鉄鉱石・アルミ等)	740.2
2	27	石炭・天然ガス	91.5
3	25	建築材等*	31.5
4	10	穀物(大麦・小麦等)	28.8
5	2	肉類(牛・羊等)	21.8
6	71	貴金属(金)	20.3
7	74	銅	16.6
8	51	羊毛	15.8
9	8	果実・ナッツ	7.6
10	52	綿	7.4
11	22	飲料(ワイン等)	6.1
12	4	乳製品	5.6
13	21	調製食料品	4.1
14	30	医薬品	4.1
15	79	亜鉛	3.8

*バーミキュライト（断熱・防火材用）等。

(注) 貿易額は2024年
(出所) 米政府、ITCより丸紅経済研究所

1,041億ドル
(30.1%)

輸出総額
3,459億ドル
(100.0%)



豪州

154億ドル
(4.5%)

対米貿易収支は豪州側
の赤字が基調

<豪州経済（名目GDP1.8兆ドル）への主な影響>

- ①米中貿易戦争による中国の景気減速（＝対中輸出減）
- ②最低税率10%+品目別関税による対米輸出減
- ③金融市場の混乱（株価、為替、市況など）
- ④安価な輸入消費財の流入が生活費高騰を緩和する期待も？

▽輸出額・関税率の規模から影響は比較的小

No.	HS	主な品目	億ドル	追加関税率
1	02	肉類	41.7	10%
2	71	貴金属	24.3	10%
3	30	医薬品	13.7	10%
4	90	光学機器	12.1	10%
5	84	機械類	11.8	10%
6	85	電気機器	6.9	10%
7	88	航空機	6.7	10%
8	15	銅植物油	3.0	10%
9	72	鉄鋼材	2.7	25%
10	22	飲料	2.7	10%
11	76	アルミ	2.6	25%
12	87	自動車・部品	2.2	25%*
13	11	穀粉	1.9	10%
14	89	船舶	1.8	10%
15	28	無機化学品	1.3	10%
		・・・		
23	73	鉄鋼製品	0.8	25%

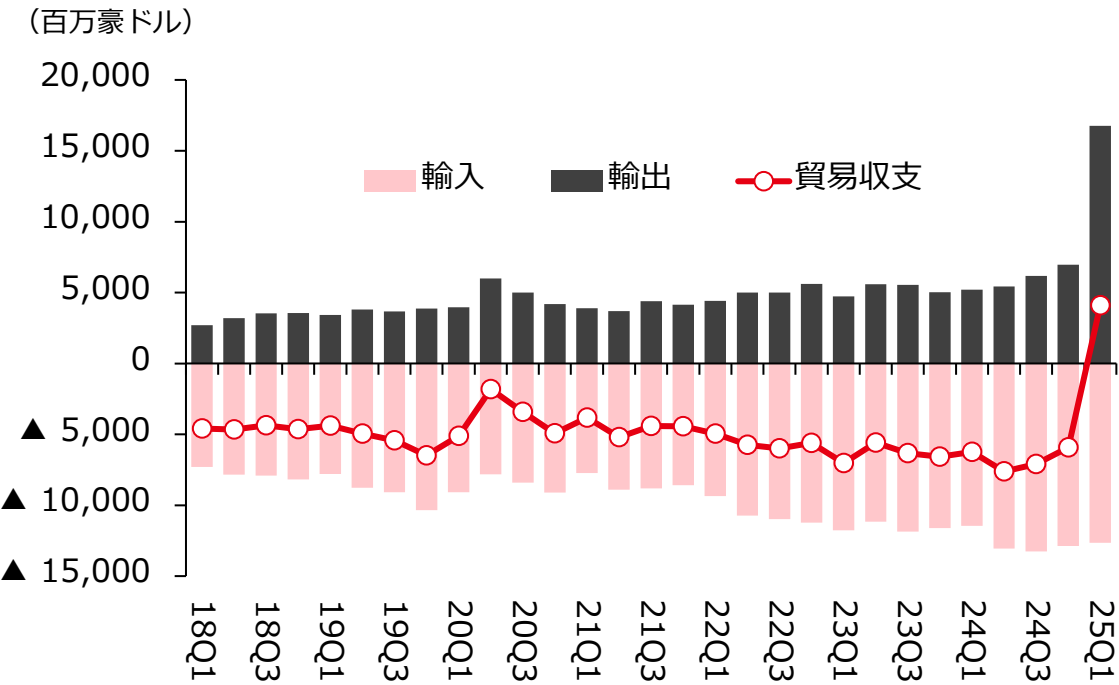
*自動車部品は一部軽減措置あり。

注目点②：（参考）豪州の対米貿易収支

金輸出の急増で対米貿易収支が黒字転化

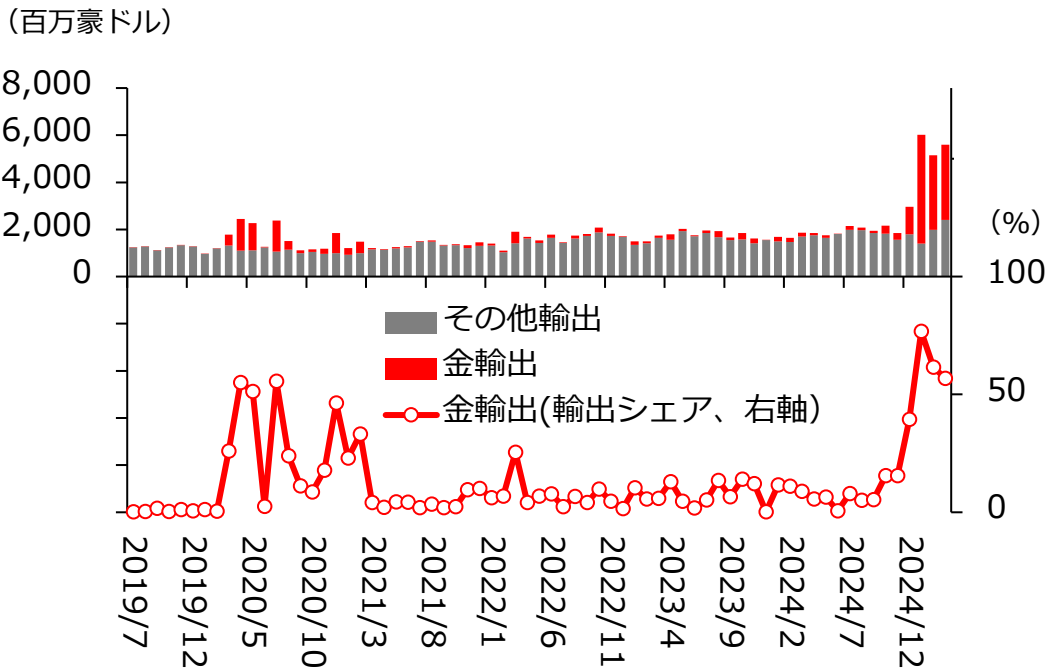
- 豪州の対米貿易収支は豪州側の赤字が長期間続いてきたが、25年1~3月期は米国向けの金輸出拡大により黒字（統計データのある1988年以降で初）。米国で金の輸入が急増した背景には、トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感への懸念から、安全資産である金の現物需要が高まったことがあるとみられる。
- 豪州は金の産出量で中国に次いで世界第2位（2023年データで、中国370トン、豪州310トン、ロシア310トン、カナダ200トン）。

▽豪州の対米貿易収支（通関ベース）



(出所) CEIC (豪州統計局)

▽豪州の米国向け金輸出（通関ベース）



(注) 金の輸出シェアは対米向けの輸出総額に占める割合 (%)。
(出所) CEIC (豪州統計局)

成長率（実質GDP）

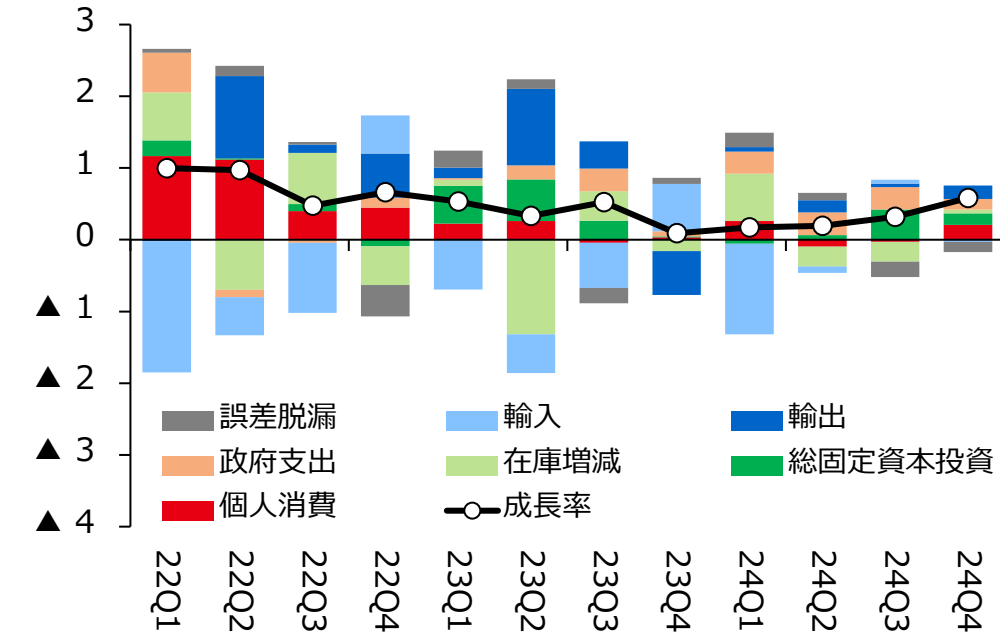
2024年を通して緩やかな回復が継続

- 2024年10~12月期GDPは前期比+0.6%（年率換算で+2.2%）と、7~9月期の前期比+0.3%から加速した。内訳では、年末商戦が好調だった個人消費（GDP全体の約半分を占める）の押し上げが大きかった。

- 国際通貨基金（IMF）の最新見通し（2025年5月公表）は、2025年の豪州の成長率を前年比+1.6%（2024年は1.0%）と予想。中期（先行き5年）では前年比+2%前後の成長率を見込む。

▽実質GDP（需要項目別）

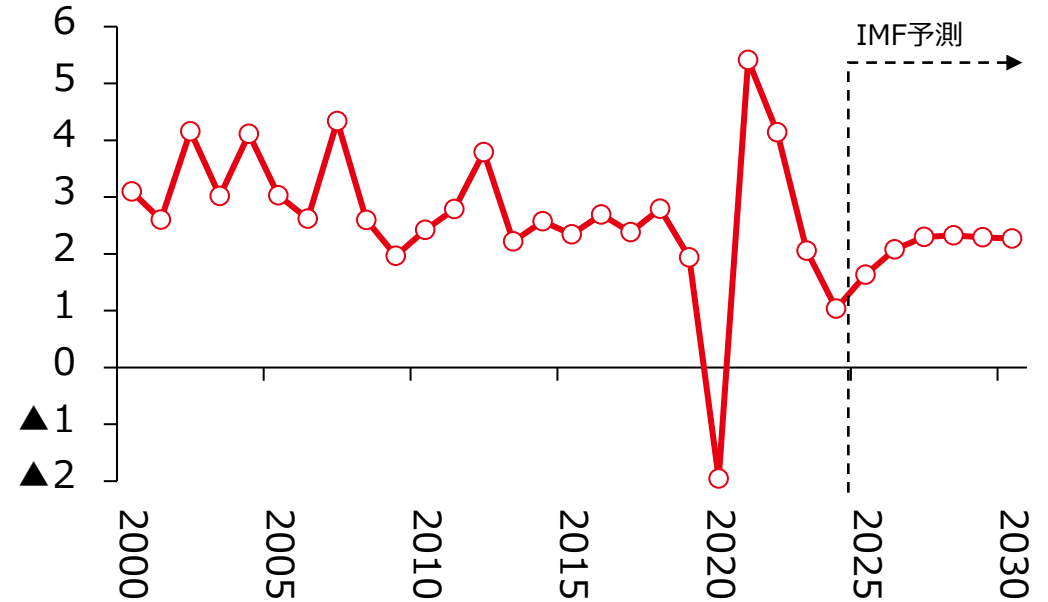
（前期比%、寄与度%ポイント）



（出所）CEIC（豪州統計局）

▽実質GDP（暦年）

（前年比%）



（出所）IMF（World Economic Outlook、2025年4月）

物価（CPI、期待インフレ率）

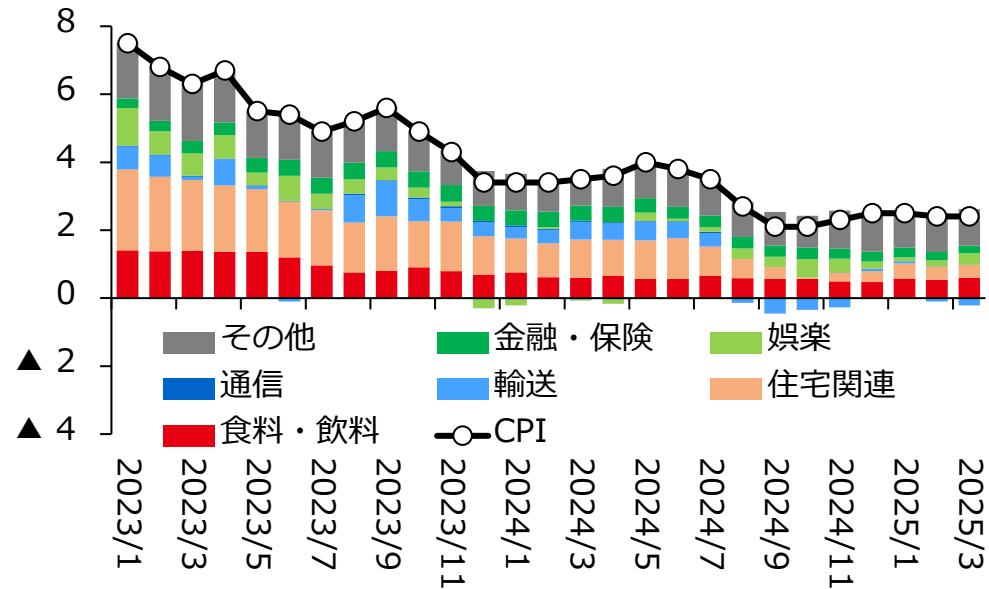
インフレ率は中銀目標レンジ内で安定

- インフレ率は前年比+2%台半ばと、中銀目標（2～3%）のレンジ内で安定推移。一方、過去数年の生活費高騰に対する家計の不満は根強い模様。

- 家計の期待インフレ率は足元で低下。貿易戦争により世界経済の減速が一段と深刻化する場合、豪州国内でもデフレ圧力が強まるとみられる。

▽消費者物価指数（CPI）

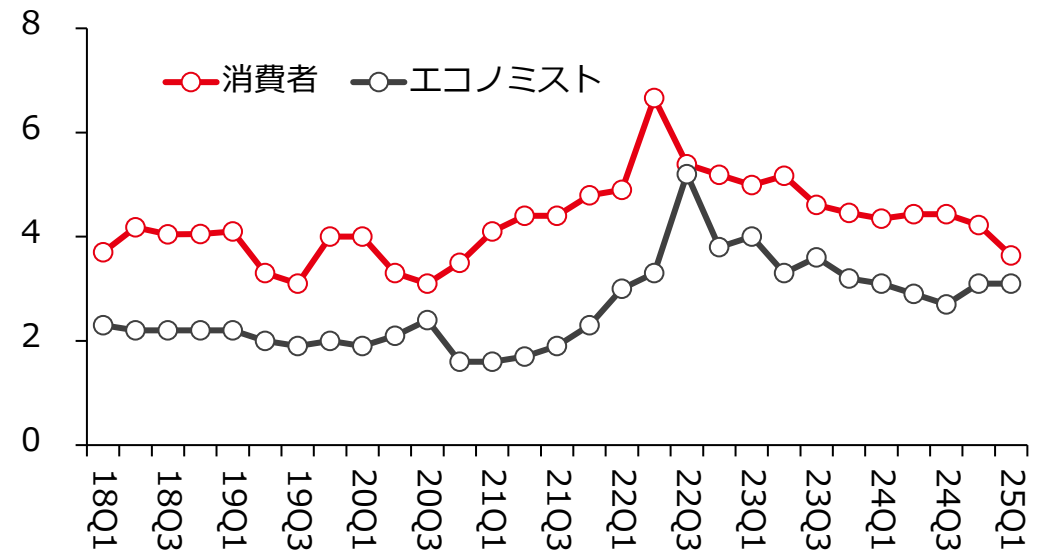
（前年比%、寄与度%ポイント）



（注）豪州中銀のインフレ目標は2～3%。
（出所）CEIC（豪州統計局）

▽期待インフレ率（1年後）

（前年比%）



（注）一般消費者／民間エコノミストによる「1年後のインフレ率」に関する回答の平均値
（出所）CEIC（メルボルン研究所、豪州中央銀行）

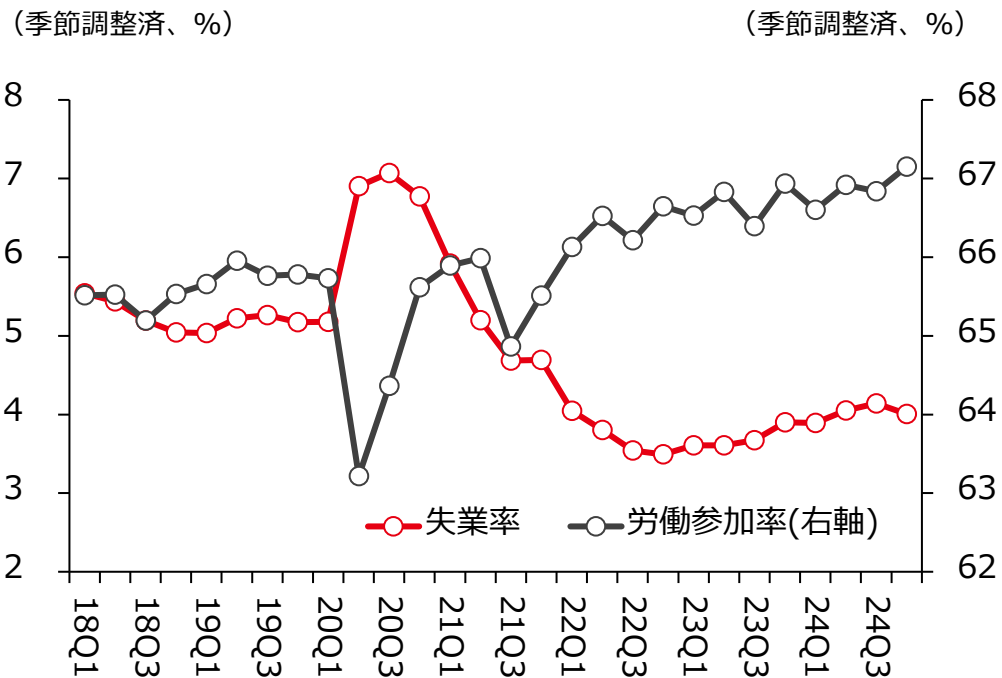
労働市場（雇用・賃金）

労働市場の需給は引き締まった状況が続く

- 2024年10～12月期の失業率は4.0%と前期の4.1%からわずかに低下。失業率は過去2年ほど緩やかな上昇が続いていた。水準では4%前後と低いレンジで推移しており、労働市場の需給は依然引き締まった状況。女性や高齢者の就業拡大により、労働参加率も上昇傾向にある。

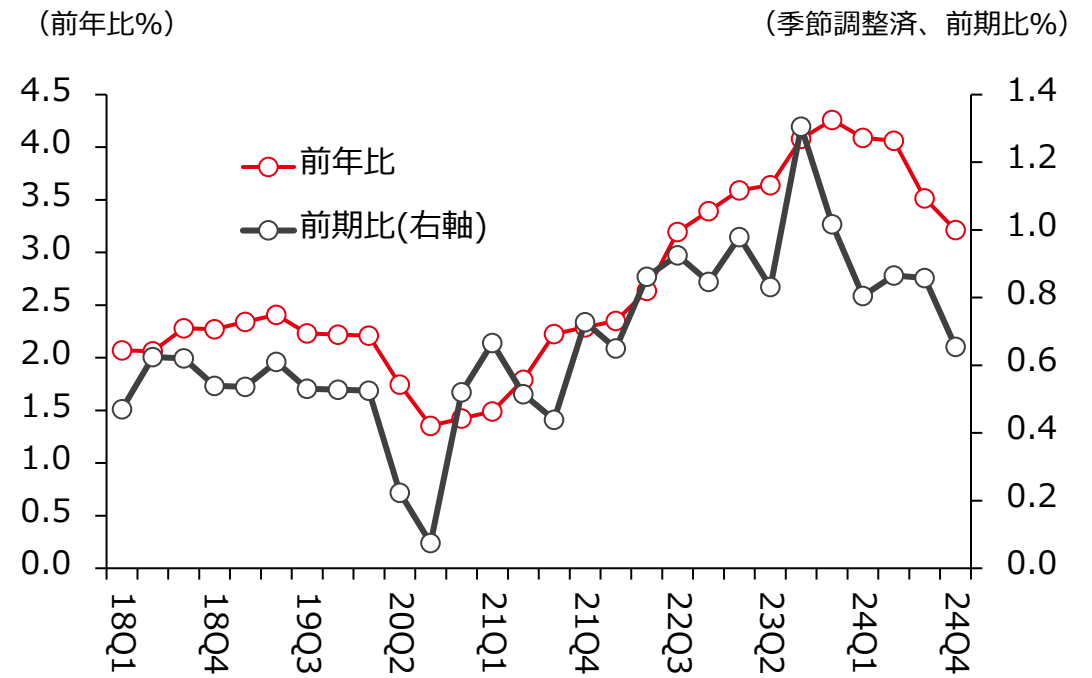
- 2024年10～12月期の名目賃金は前年比+3.2%と前期の同+3.5%から伸び幅が縮小。賃金上昇率は足元で落ち着きつつあるが、それでもインフレ率（2.5%前後）を上回っている（実質賃金はプラスで推移）。

▽失業率・労働参加率



(出所) CEIC (豪州統計局)

▽名目賃金



(出所) CEIC (豪州統計局)

個人消費①

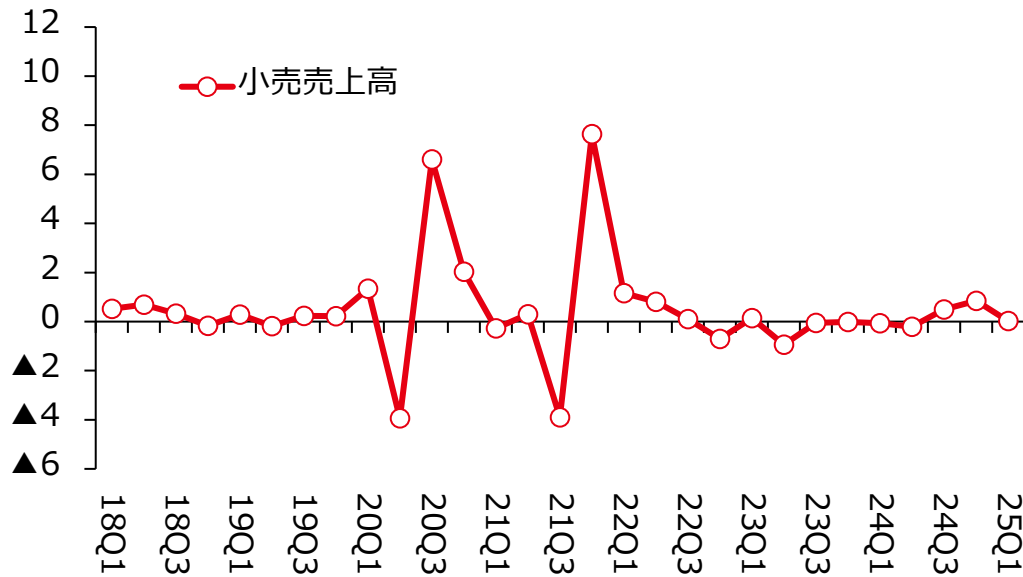
トランプ米政権への懸念が重しに

- 2025年1～3月期の小売売上高は前期比+0.0%とほぼ横ばい。2024年の年末商戦は好調だったが、足元は反動減や国際情勢の不透明感で慎重化している模様。25年度予算案（3/25発表）での生活費関連対策は、実施されれば今後の押し上げ材料になる見込み。

- 2025年4月の消費者センチメント指数は90.1（前月同95.9）と大きく低下。トランプ米政権の関税政策による市場の混乱などが影響したとみられる。5月の米中合意などで持ち直す可能性もあるが、国際情勢の不透明感は引き続き重しになる見込み。

▽小売売上高

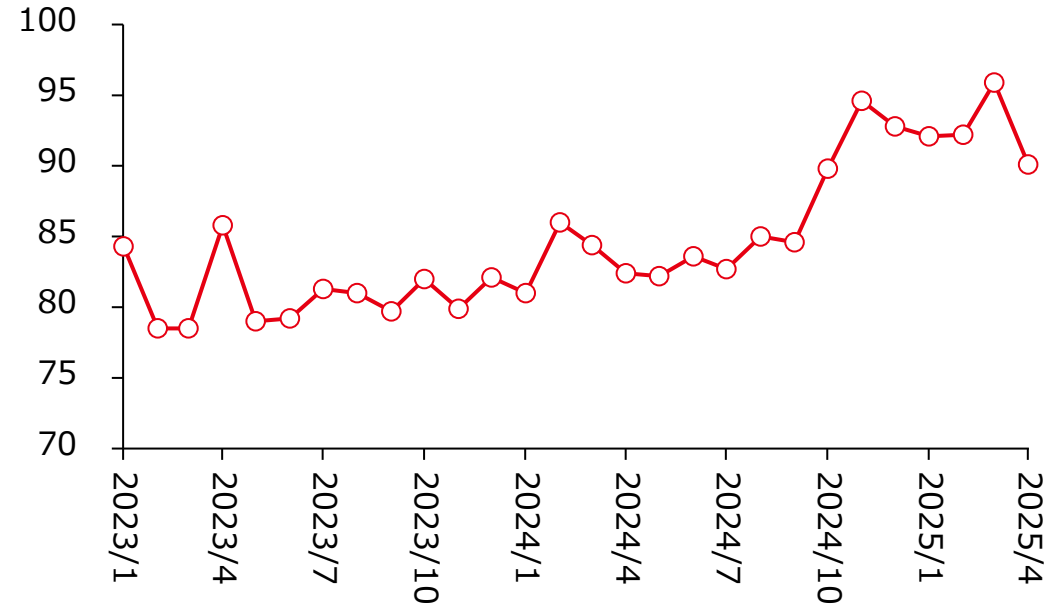
（季節調整済、前期比%）



（注）家計消費支出はサービス消費を含む。
（出所）CEIC（豪州統計局）

▽消費者センチメント

（100を超えると楽観的、100を下回ると悲観的）



（注）約1,200人の成人消費者を対象にアンケート調査。
（出所）CEIC（豪州統計局）

個人消費②

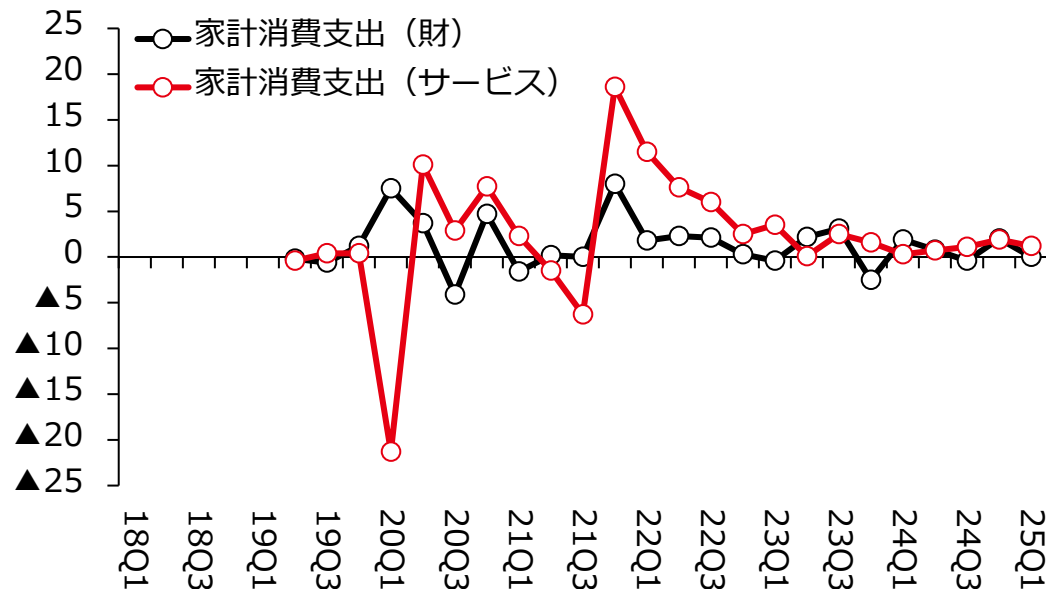
財・サービスともに減速／新車販売も減速懸念が強い

- 2025年1~3月期の家計消費支出は、財消費が前期比+0.0%（前期同+2.0%）と横ばい、サービス消費は同+1.2%（前期同+1.9%）と伸び幅が縮小した。衣類・家具類・娯楽消費などが前期から減少。好調だった年末商戦からの反動減があったとみられるが、消費動向は不安定な状況が続いている。

- 2025年1~3月期の新車販売台数は前年比▲4.6%と前期の同▲7.4%から持ち直したが3四半期連続でマイナスだった。先行きは生活費高騰のしわ寄せで減速懸念が強い。なおEV販売ではテスラ社の販売台数が激減。同社CEOでトランプ政権入りしたマスク氏への反発による不買運動が主因とみられる。

▽財・サービス消費（家計消費支出）

（季節調整済、前期比%）

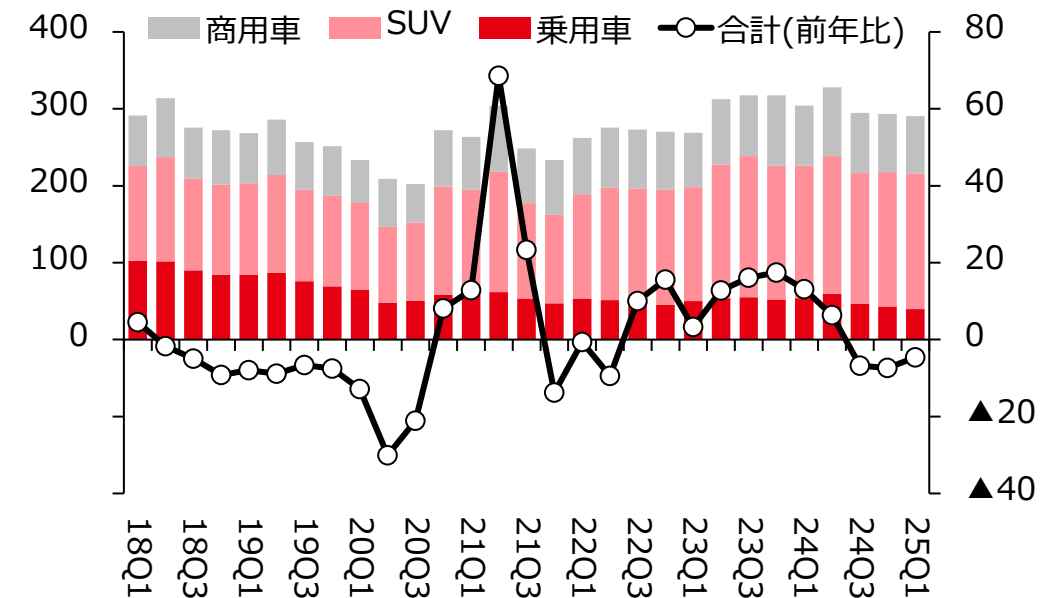


（出所）CEIC（豪州統計局）

▽新車販売台数

（千台）

（前年比%）



（出所）CEIC（豪州統計局）

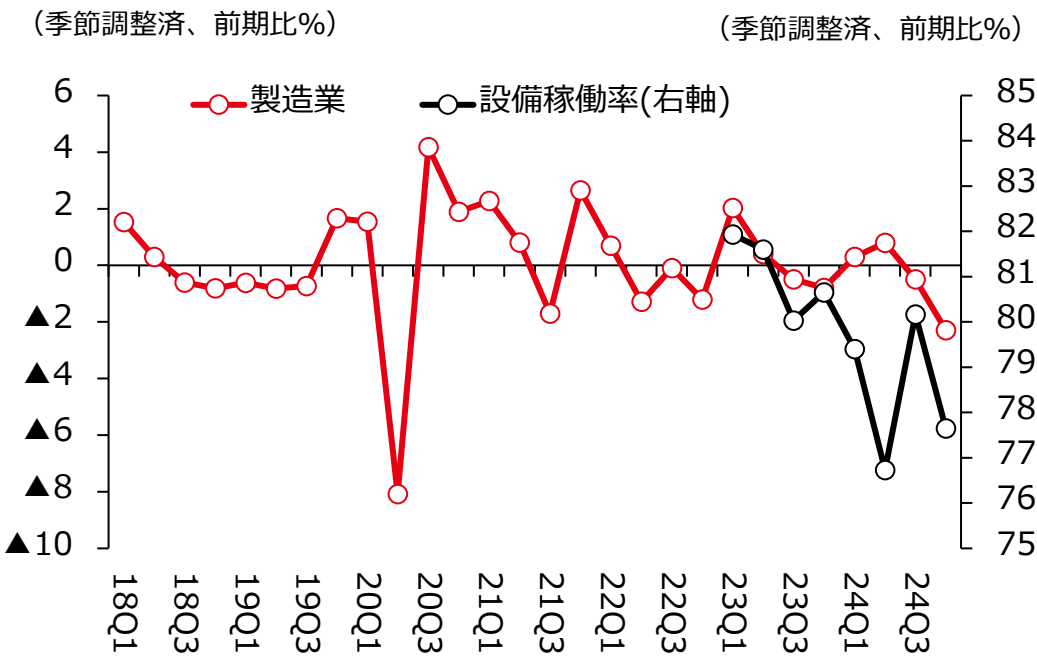
生産（製造業生産、鉱物生産）

製造業生産は総じて勢いを欠く

- 2024年10～12月期の製造業生産指数は、前期比▲2.3%（前期同▲0.5%）と2四半期連続で低下。食品加工、石油化学などが堅調な一方、金属、機械などを含むそれ以外のセクターの生産が総じて勢いを欠いた。

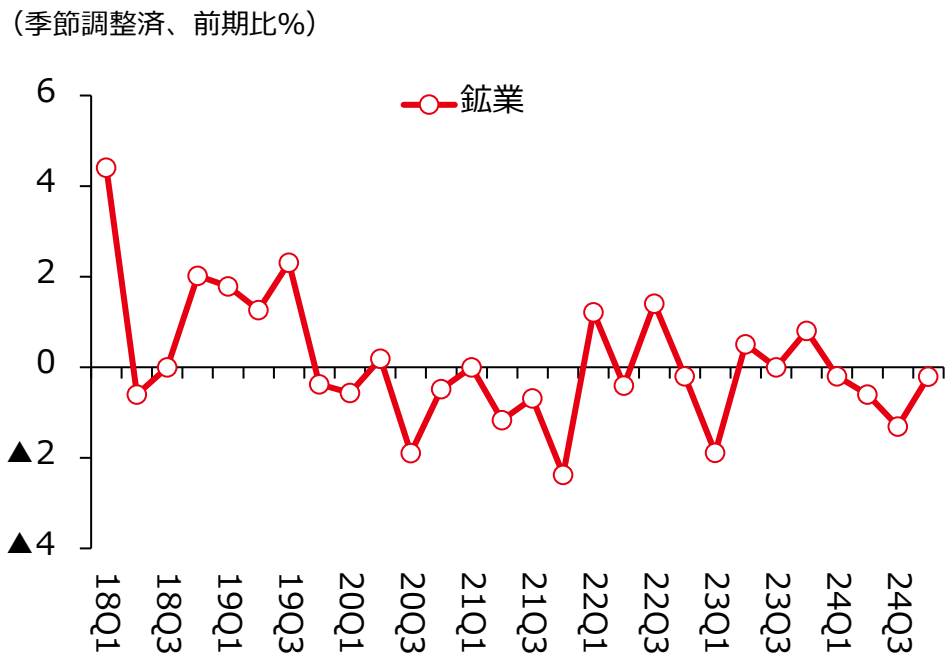
- 2025年10～12月期の鉱業生産指数は、前期比▲0.2%（前期同▲1.3%）と4四半期連続で低下。世界経済の先行き不透明感は鉱物需要の見通しにも影を落としているとみられ、鉱業生産能力の先行きを示唆する探鉱費や設備投資費も総じて減少傾向となっている。

▽製造業生産指数・設備稼働率



(注) 設備稼働率は全産業対象の調査に基づく計数。
(出所) CEIC（豪州統計局）

▽鉱業生産指数



(出所) CEIC（豪州統計局）

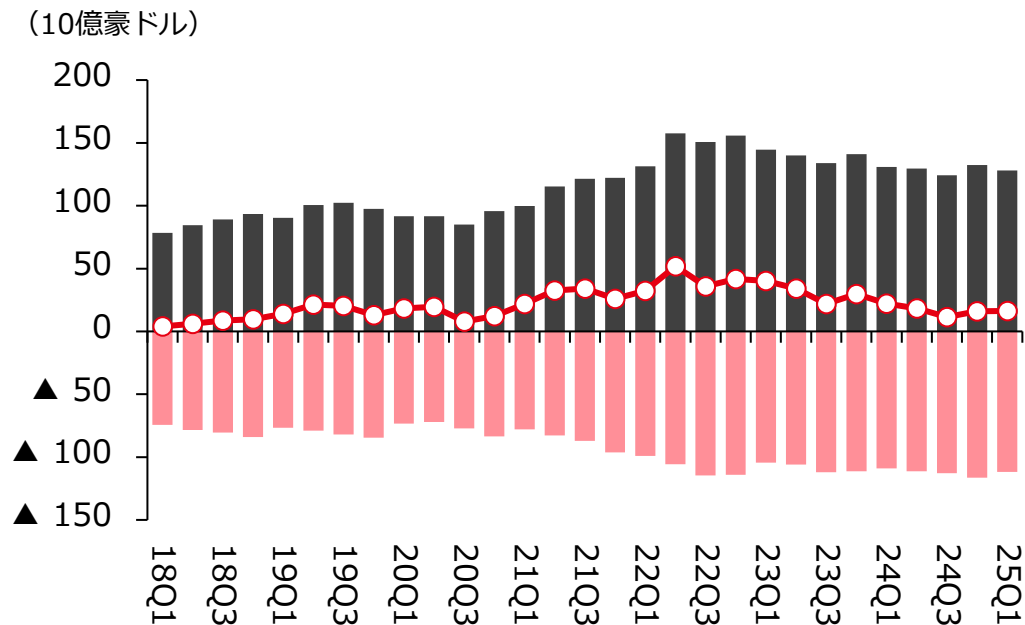
貿易収支・経常収支

サービス赤字の拡大と貿易黒字の拡大により経常収支は4四半期連続で赤字

- 2025年1~3月期の貿易収支は162億豪ドルの黒字だった。前年比で見ると、輸出が▲2.2%と減少する一方、輸入は+2.7%と増加したことで黒字幅が縮小した。主力の鉱物・石炭などが減少する一方、対米向けの金輸出が急増している（※注目点②参照）。

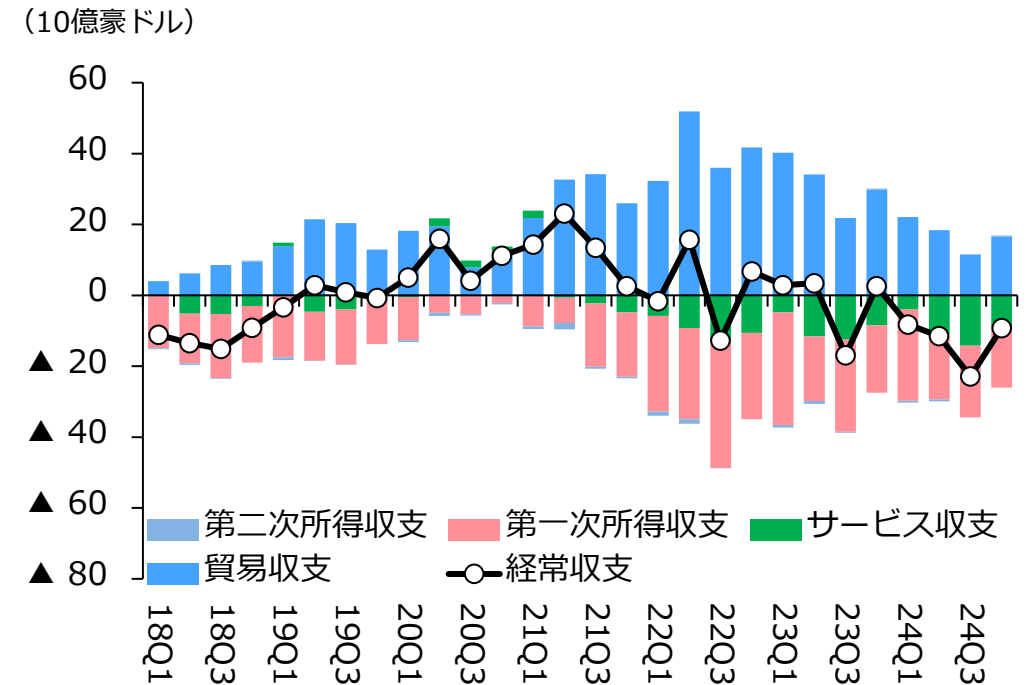
- 2024年10~12月期の90億豪ドルの赤字。経常収支は、慢性的な第一次所得収支の赤字に加えて、サービス収支の赤字拡大と貿易収支の黒字縮小によって4四半期連続で赤字が続いている。

▽貿易収支（財、通関ベース）



(注) 輸入額はマイナスで表示。
(出所) CEIC（豪州統計局）

▽経常収支



(出所) CEIC（豪州統計局）

財政収支・政府総債務

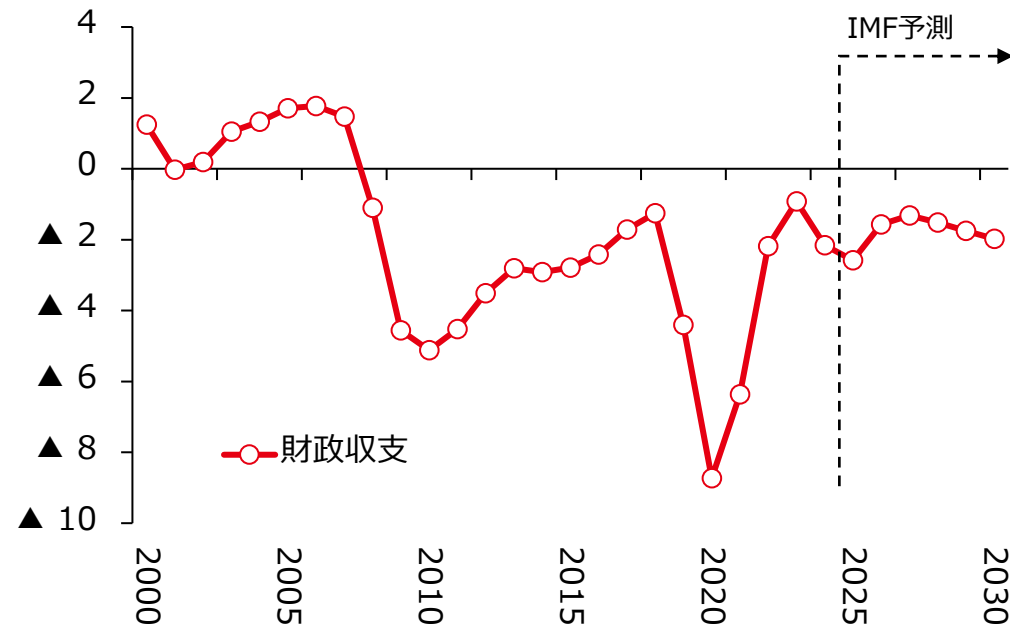
財政収支は赤字基調が慢性化するも

- 財政収支はコロナ禍による大幅赤字から復歸するも、基調的に赤字傾向が続く。
- 25年度予算案でも電気料金支援の延長や所得減税など緩和的な財政政策方針の下で赤字幅が拡大。

- 一方で、政府総債務は対GDPで見ると49.8%（2024年）と、財務規律の厳しい欧州の先進国（ドイツが約50%）と比べても健全な水準を維持している。※ソブリン債の格付けもAAAを維持。

▽財政収支

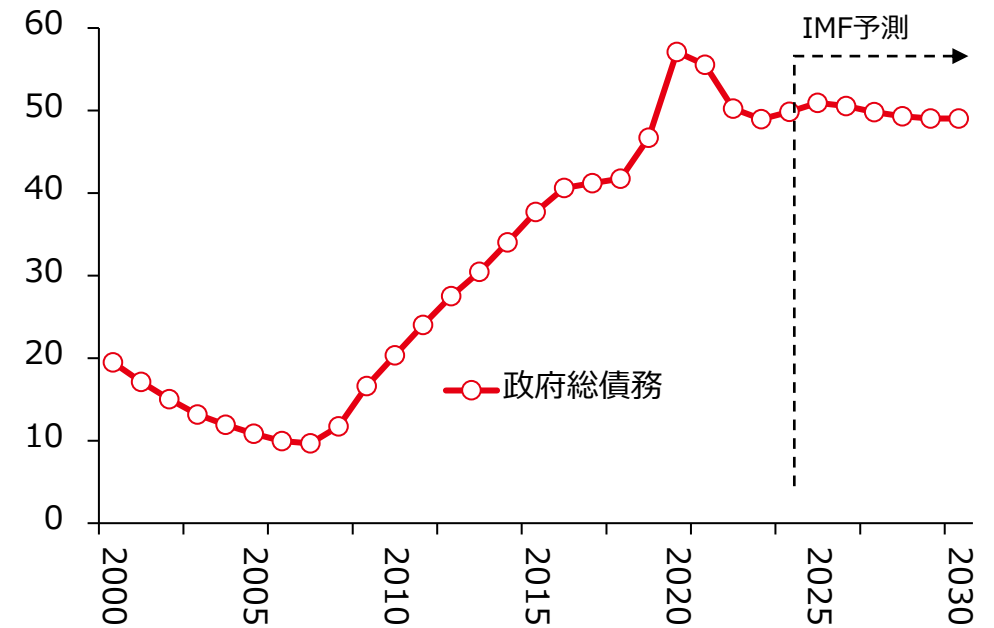
(対GDP比%)



(出所) IMF

▽政府総債務

(対GDP比%)



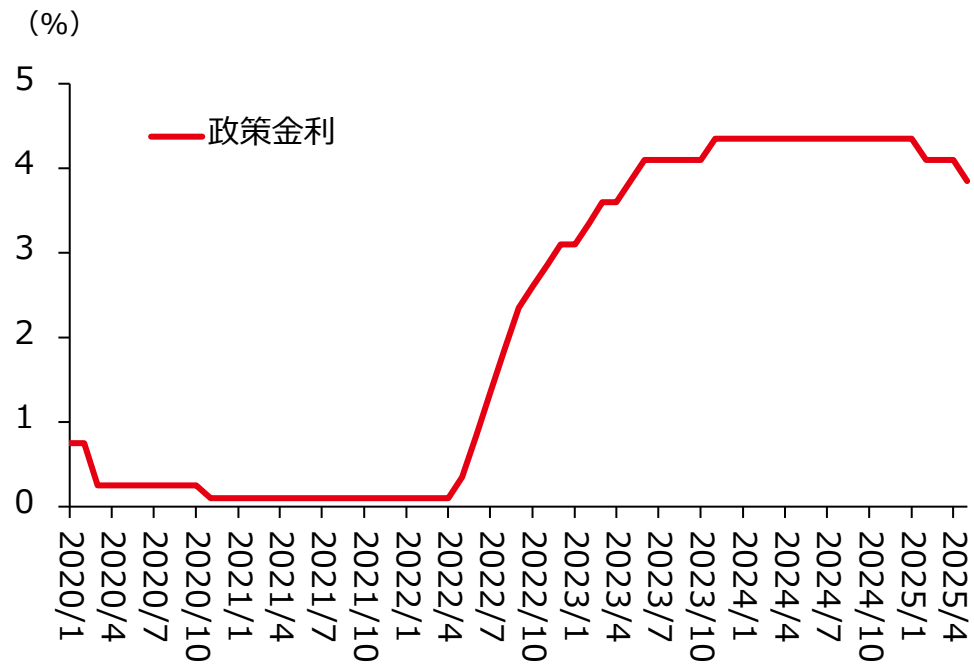
(出所) IMF

金融政策

海外情勢の不透明感を警戒しつつも利下げ推進の地合いが強まる

- 豪州準備銀行（RBA、中銀）は5月の金融政策決定会合で政策金利を引き下げた（4.10%→3.85%）。2月に約4年ぶりの利下げを実施した後、4月会合では世界的な不透明感などを理由に金利を据え置いたが、今回2会合ぶりに追加利下げを行った形。
- 国内ではインフレ緩和と景気減速により利下げ継続の条件が整う。米国の関税措置を巡る不確実性に対する警戒感は強いが、関税措置実施の場合の影響はデフレ圧力の強まりにより利下げ推進の機運を高める性格が強いとみられる。

▽政策金利



(注) 翌日物貸出金利 (OCR: オフィシャルキャッシュレート)
(出所) CEIC (豪州中銀)

▽金融政策決定会合 (25年5月19-20日)

政策決定	現金金利目標: 25%ポイント引き下げ (4.10%→3.85%)
インフレ	2022年のピーク以降、インフレ率は大幅に低下。 - 今後1年では、一時的要因が剥落する中で総合インフレ率は中銀目標バンド (2~3%) の上限に接近する可能性が高いが、基調的なインフレ率は中間付近に留まる。
景気	- 米中関税引き下げ合意の発表を受けて株式などの価格は反発したが、関税政策等に関しては依然として大きな不確実性がある。世界経済の減速が深まる場合、豪州経済にも影響が及ぶ。 - 国内民間需要は実質家計所得の上昇 (インフレ緩和と賃上げ)などを背景に回復傾向にあるが、足元のデータは個人消費の回復ペース鈍化を示している。
会合日程	2/17-18、3/31-4/1、5/19-20、7/7-8、8/11-12、9/29-30、11/3-4、12/8-9

(出所) 豪州中銀

金融市場（株価、金利、為替）

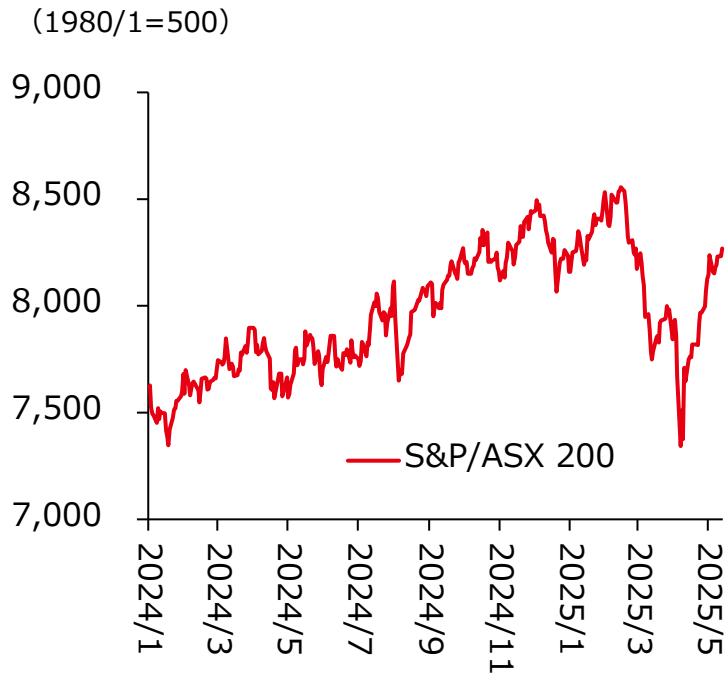
年初比では株安・債券高の中で、為替は対ドルで増価

- ・ トランプ関税リスクを巡り乱高下。足元は4月2日の「相互関税」構想発表前の水準を上回り、年初比プラス圏で推移。

- ・ 25年2月に中銀が利下げを開始。インフレ率の緩和もあり長期金利は低下基調。トランプ関税リスクによる景気不安も債券買いなどによる金利低下を後押し。

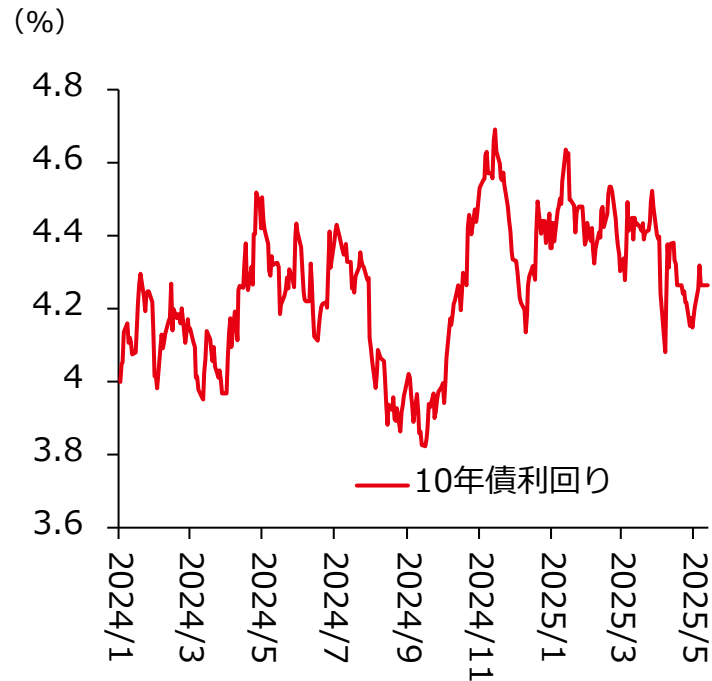
- ・ 豪州の金利低下、米国の金利高止まりなどで豪ドルは減価基調だったが、トランプ関税構想を受けて対ドルでは足元増価。

▽株式指数



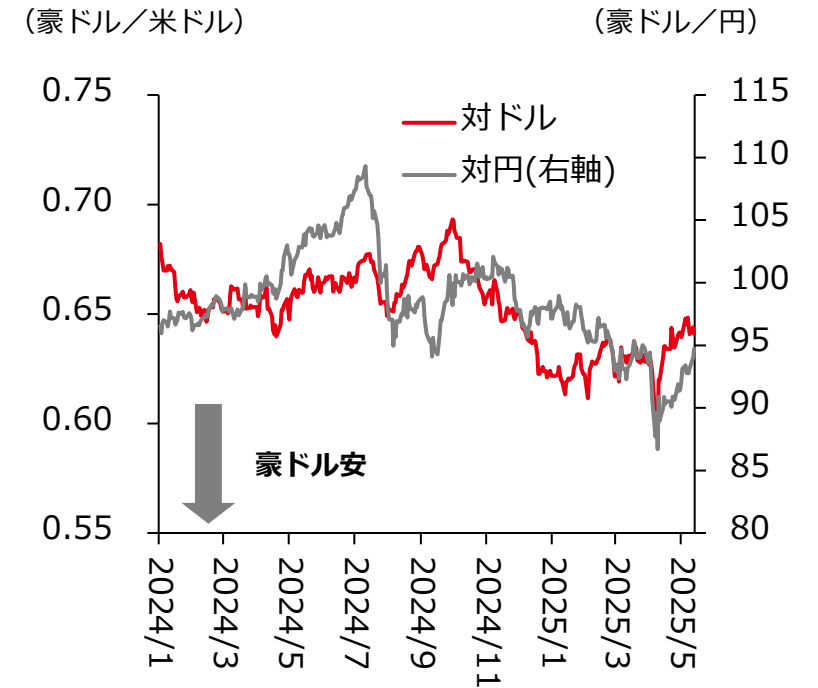
（出所）CEIC（豪州証券取引所）

▽長期金利



（出所）CEIC（豪州中銀）

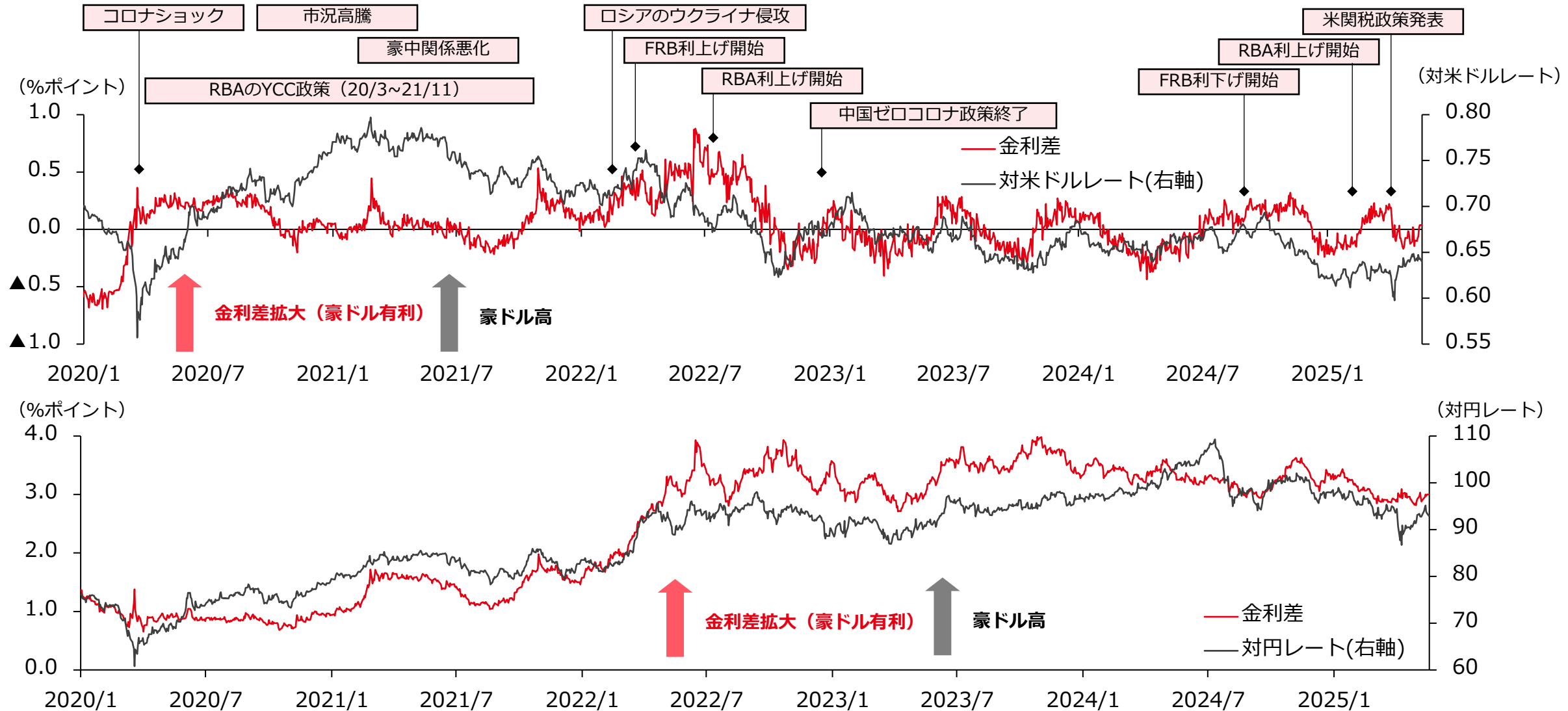
▽為替（対米ドル・円）



（出所）CEIC（豪州中銀）

為替相場（金利差と為替）

対ドルレートは金利選好相場から変調の気配も



(注) 金利差は豪州10年債金利から相手国の10年債金利を引いた値。

(出所) CEIC

住宅市場①

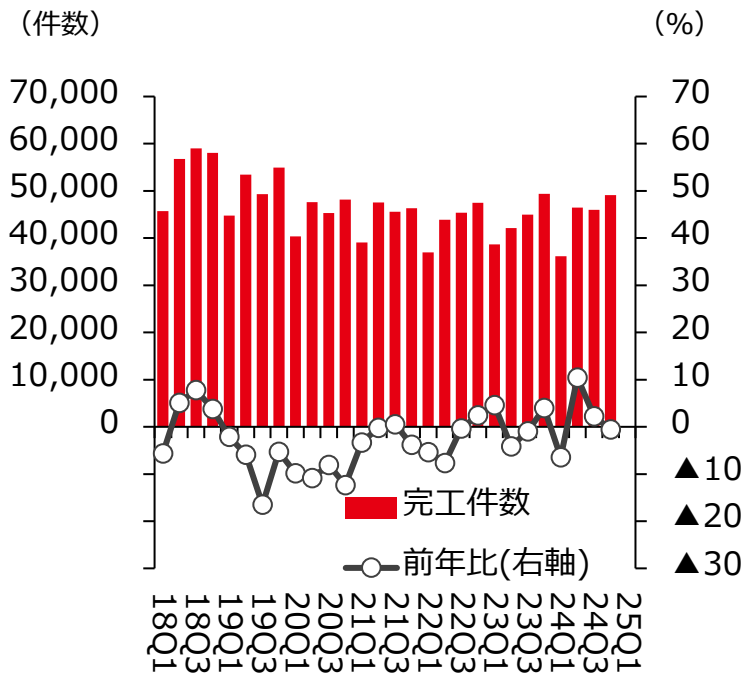
住宅供給は先行きにおいて緩やかな持ち直しを見込む

・ 2024年10～12月期の住宅完工件数は前期比▲0.5%（前期同+2.2%）と三四半期ぶりに減少。住宅供給は不安定な状況が続くが、政府支援策などにより先行きでは緩やかな持ち直しを見込む。

・ 2025年1～3月期の住宅着工許可件数（住宅供給の先行指標とされる）は、前年比+19.6%（前期同+11.4%）と上昇。着工件数も24年後半から前年比プラスに転じている。

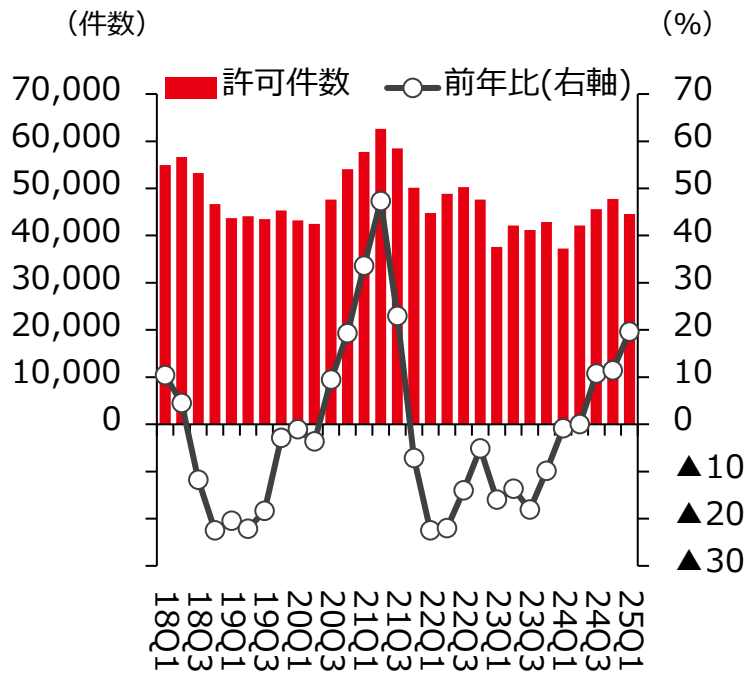
・ 2023年度（23年7月～24年6月）の住宅建設期間は、アパートメントのみやや減少。全体としては依然コロナ禍以降の長期化傾向が継続している。

▽完工件数



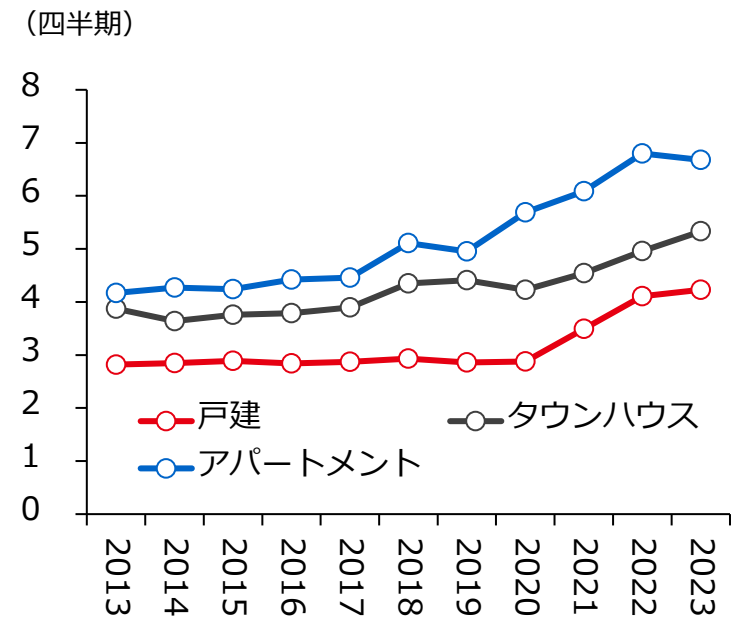
（出所）CEIC（豪州統計局）

▽着工許可件数



（出所）CEIC（豪州統計局）

▽住宅建設期間（年度）



（注）着工許可から完工までに要する平均四半期数。タウンハウスは低層の連棟式住宅を指す。
（出所）CEIC（豪州統計局、毎年10月更新）

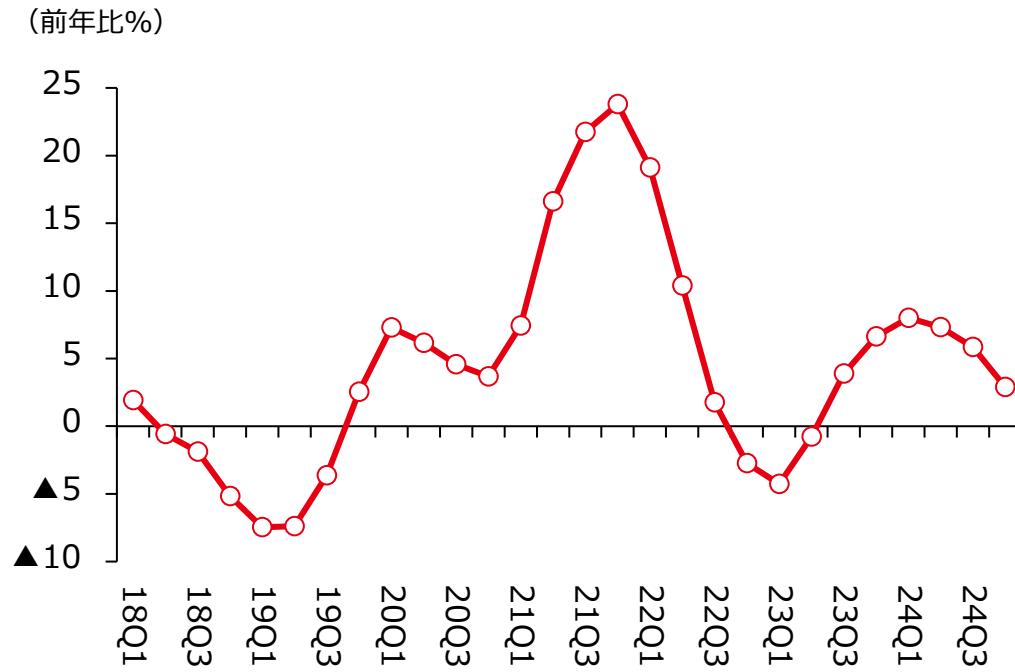
住宅市場②

需給ひっ迫により住宅価格は高止まり傾向

- 住宅価格の上昇ペースは足元やや緩和するも需給ひっ迫により依然高止まり傾向。需要面は金利低下による一段の強まりが予想される一方、供給面も先行きにおいて回復を見込む。

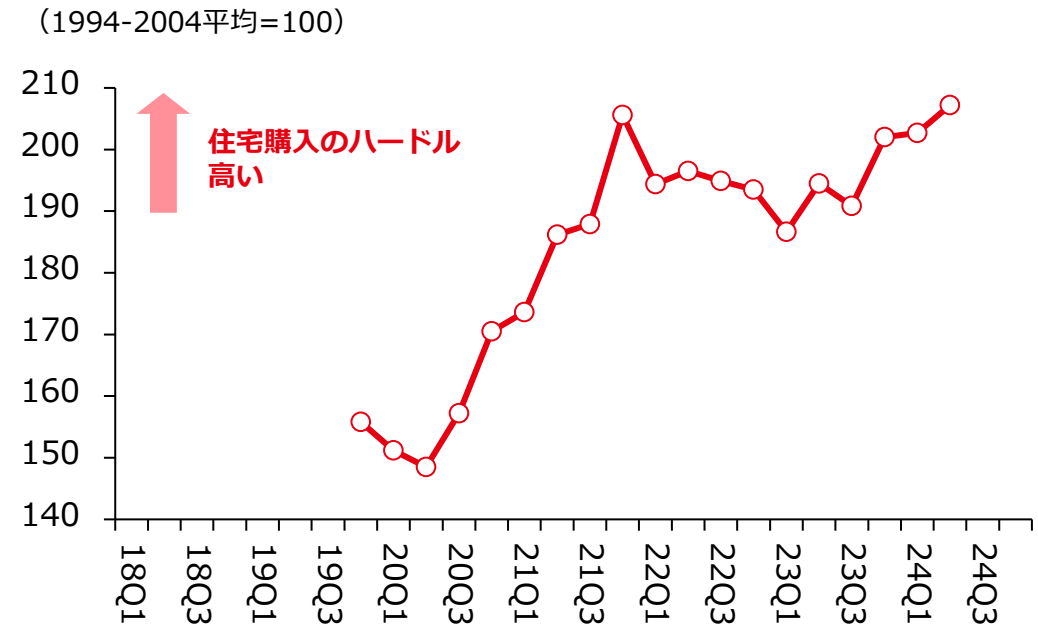
- 住宅頭金指数（平均的な家計が住宅購入時の頭金確保にかかる期間を指数化）は上昇傾向が続く。
- 3月発表の25年度予算案では、頭金の支払いを減額するなどの住宅購入支援プログラム「Help to Buy」制度の拡充を発表。

▽住宅価格指数



(出所) CEIC (豪州統計局)

▽住宅頭金指数 (Housing Deposit Index)



(注) 「頭金(住宅価格中央値の20%とする) ÷ 平均的な家計の年間貯蓄可能額(可処分所得の15%とする) = 頭金準備にかかる期間」を指数化。

(出所) CEIC (Australian Institute for Progress)

(参考) 州・準州別経済指標

(2024年)	全体	NSW	VIC	QLD	SA	WA	TAS	NT	ACT
州都	ー	シドニー	メルボルン	ブリスベン	アデレード	パース	ホバート	ダーウィン	キャンベラ
GDP(億豪ドル)	26,727	8,208	6,061	5,107	1,487	4,557	421	331	554
一人当たりGDP(豪ドル)	99,128	97,310	87,764	92,378	79,700	155,644	73,188	130,630	117,881
人口(万人)	2,719	848	698	558	188	297	58	26	47
人口変化(万人)	36	9	11	8	2	5	0	0	1
自然増減(万人)	8.2	2.2	2.9	1.5	0.2	1.0	0.0	0.2	0.2
海外移民(万人)	27.9	8.8	8.3	4.8	1.5	3.7	0.2	0.2	0.4
国内移動(万人)	▲0.1	▲2.1	0.1	1.9	▲0.1	0.6	▲0.1	▲0.3	NA
就業者数(万人)	1,455	448	380	299	95	164	28	14	27
賃金上昇率(前年比%)	3.8%	3.7%	3.3%	4.2%	3.5%	3.8%	4.5%	3.6%	3.6%
着工許可件数(万人)	16,774	4,349	5,355	3,706	1,253	2,111	NA	NA	NA
着工開始件数(万人)	16,827	4,249	5,280	3,565	1,199	1,936	229	39	329
完工件数(万人)	17,776	4,568	6,015	3,179	1,183	2,064	277	41	449
住宅価格(中央値)(万豪ドル)	87	142	84	89	81	76	69	57	99

(注) 中位価格は各州の州都に限定したデータ。賃金上昇率、中位価格の「全体」は各州の単純平均。太字は各項目の最大値。
 (出所) CEICより丸紅経済研究所作成



株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 2 号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。